

日本ユニシスグループ

2013 CSRレポート

ICTが人と社会にできること

～事業を通じた、社会との共有価値創造の取り組み～

日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表)

<http://www.unisys.co.jp/>





情報通信技術のもつ無限の可能性を追求し、
異業種との連携を深めながら、
現代社会が直面する社会的課題の解決に貢献します。

社会基盤ビジネスを 「点」から「線」や「面」に展開

今、私たちは、世界的な気候変動に代表される環境・エネルギー問題や、人口の増加と生活水準の向上にともなう食糧問題といった、人類史上かつてない危機に直面しています。身の回りに目を向けても、現代の高齢化社会における医療や介護の担い手の問題、少子化社会の中での次世代育成など、さまざまな社会的課題に向き合っているといえます。

当社は2014年度までの3カ年における中期経営計画において、「お客様と共にICTで「人と環境にやさしい」社会を実現する」ことを自らの使命として位置づけるとともに、基本方針の一つに、社会のインフ

ラづくり、生活の基盤づくりに貢献する〈社会基盤ビジネスへの進出〉を掲げています。これは、情報通信技術（ICT）がもつインフラ的機能や特長を活かすことによって、社会的課題の解決に貢献していきたいという、私どもの思いを表したものです。当社単独で実現できることには限りがありますが、幅広い業種のお客様や、官公庁・自治体、教育機関などとも連携し、お互いの得意分野を活かすことで、社会システムにイノベーションをもたらしていくことをめざしています。

中期経営計画の初年度を終えた今、ある程度の手応えは感じており、個別の取り組みは一定の進展を見せています。今後、それらの「点」の取り組みを拡大させながら、互いの連携を強めて「線」や「面」として展開していくことが次の課題です。

異業種と連携しての 横断型ビジネスを提案

「点」から「線」「面」へ広げる取り組みとして、例えば、私たちが現在提供しているサービスシステムの一つに、電気自動車向けの充電インフラシステムサービス「smart oasis[®]」があげられます。今のところ、充電スタンドはサービスエリアなどに設置されることがほとんどですが、これを、ショッピングモールや各家庭にも広げていくことで、充電インフラのネットワークが構築できます。さらには、そのネットワークと、さまざまな業種・業態のサービスを組み合わせることにより、新しい社会基盤を生み出していけると考えています。

同様に、エネルギー・環境の分野では、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の構築にも注力してきました。すでに、オフィスビルやマンション建設なども手掛ける住宅総合メーカーや、制御機器メーカーとも協力し、クラウド[※]技術を用いてビルにおける電気使用量の見える化や遠隔管理を行うサービスなどを事業化していますが、今後は、マンション、戸建住宅などにも取り組みを広げ、それらをつなげることにより、「スマートシティ」実現の一端を担えると考えています。

医療や福祉の分野でも、さまざまな取り組みをスタートさせています。例えば、新潟県の佐渡島では、医療・福祉関連施設をネットワークで結ぶという、日本ではまだ前例のない地域医療連携システムを構築しました。また、京都大学医学研究科附属ゲノム医学センターが推進する、大規模データの統計解析による予防医療の実現に向けた取り組みを、ICT活用の面で支援しています。こうした取り組みを将来的には相互に連携させ、医療体制の高度化、ひいては医療費の削減につなげることも視野に入れています。

今後は、多様な業種の企業がお互いに知恵を出し合い、従来にはない製品やサービスを提供していくような横断型のビジネスを、私どもが率先して提案してい

たいと考えています。そのためには、私たちが日々の業務で直接に関わっているお客さまだけでなく、その先にいるさらに多くの「お客さま」——社会全体が何を必要とし、どんなことを求めているのかを、より鋭敏に、迅速に捉えていく必要があるでしょう。

社会の要請を的確に 捉えられる人材を育成

当然ながら、そうした社会的な要請を的確に捉えられる人材の育成は、これからますます重要な課題になっていくでしょう。かねてから当社では、「人こそ財産である」との考えのもとで人材育成に注力し、外部からも一定の評価をいただけてきましたが、事業環境の変化とともに、社会で必要とされる、求められる人材像そのものが大きく変化しつつあります。

例えばシステム構築一つとっても、以前は、お客さまの要望を詳しくお聞きして具現化するシステムを提供できれば十分だったかもしれません。しかし今は、むしろお客さまのビジネス環境や最新技術の動向などに鑑み、よりコストパフォーマンスの高い、よりお客さまにとって最適なシステム内容をこちらから提案していくことが私たちの仕事には不可欠になっています。それとともに、営業職の社員にも技術職的要素が、また逆に技術職の社員にも営業職的要素が、それぞれ求められるようになってきているのです。こうした変化に対応できるよう、人材育成制度の改革も進めています。

また、同じく社会的な要請として高まっているのが女性の活用です。当社ではこれまで、男女の区別なく優秀な人材を育成・登用していくという方針を貫いてきており、すでに多くの女性がプロジェクトマネージャなどとして活躍しています。育児休職などの制度整備もかなり進めてきましたが、今後はさらに、男性にとっても女性にとっても、一層働きがいのある職場環境づくりに力を入れていきたいと考えています。

※クラウド：ICTリソースやアプリケーションなどの所在を意識せずに、インターネットを介して利用する形態

変貌する社会の中で 「私たちも変わりつづける」という メッセージ

2013年4月に、社員一人ひとりの行動の礎となる企業理念および企業行動憲章を一新しました。

ICTを活用する機会が広がることで、エンドユーザーも大きく広がり、また、ICT企業に期待される社会的機能もこれまでになく高度で広範囲なものとなっていることから、ステークホルダーの範囲は以前よりはるかに拡大しているといえます。もちろん、社会のグローバル化がもたらすさまざまな事業環境の変化はいうまでもありません。

そうした著しい変化に合わせて、私たちもまた変わっていかなくてはならない。その決意のメッセージを、社内外に発信したいと考えたことが、企業理念と行動憲章を見直した大きな理由です。見直しにあたっては、企業行動のあるべき姿に関する国際標準である、社会的責任ガイダンス規格ISO26000^(※)を組み入れました。これにより、一人ひとりが業務を進めるにあたっての意識の変革を図っています。また、ISO26000は「ステークホルダーとの対話の強化」をうたっており、これは私たちの今後の事業方針ともそのまま重なるものと考えています。

2013年度は、この新たな企業理念および行動憲章の社内への浸透を図り、企業としての方向性や考え方への理解を広げていきます。

ICTには、無限の可能性がある

ICTはこれまで、業務の省力化や効率化、生産性の向上などを主な目的として用いられてきました。もちろんそれは現在でも非常に大切な要素ではありますが、ICTにはそれだけにとどまらない、大きな可能性があると今、改めて感じています。



日本ユニシス株式会社
代表取締役社長

黒川 氏

「ICT化すること」そのものを目的にするのではなく、ICTというインフラを活用して何をしていくか、何ができるかを考える。異業種との連携を深めることによって、多くの人の、そして社会全体の幸せのために、ICTはさまざまな形で貢献できると確信しています。

その思いのもと、日本ユニシスグループは今後も、みなさまの声に耳を傾けながら、ICTの無限の可能性を追求していきます。まずは本レポートをお読みいただき、ご意見・ご感想などもお寄せいただければ幸いです。

企業理念と企業行動憲章の改訂

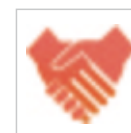
日本ユニシスグループは、変化する社会や環境からの要請に応えるため、2013年4月に企業理念と企業行動憲章を改訂しました。改訂にあたっては、広く社員の意見を取り入れるとともに、グローバル化を意識してISO26000を参考にしています。また、全グループ社員に企業理念と企業行動憲章を印刷したカードを配布し、社員に対する周知徹底を図りました。

企業理念

- わたしたちが社会に果たすべきこと
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- わたしたちが目指すこと
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- わたしたちが大切にすること
 1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めめます
 2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
 3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

ステークホルダー

お客さま



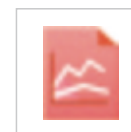
経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまの立場に立ったシステムを提供し、お客さまの満足と信頼の向上に努めています。

社員・家族



社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。人材の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人材の活用により、「働きがいのある会社」になることをめざしています。また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、コミュニケーションの充実に努めています。

株主・投資家



株主・投資家のみなさまの理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営をめざしています。

企業行動憲章

わたしたちは、こどもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組めます

※社会的責任の原則

ISO26000の7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)を指します。

※社会的責任の中核主題、課題

ISO26000の7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)、および各中核主題に関する課題を指します。

ビジネスパートナー



システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達取引先を、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、ともにCSRを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。

地域社会



地域社会とのコミュニケーションを大切にし、積極的に社会貢献活動を行っていきます。また、NPO・NGOとは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。

地球環境



「ITが地球のためにできること」を環境活動におけるスローガンとし、IT企業として、環境負荷の低減、資源の有効利用や、持続可能な社会の形成に寄与しています。

日本ユニシスグループのCSR

ISO26000の中核主題と日本ユニシスグループのCSRへの取り組み

2012年度のCSR活動の現状を把握するために、ISO26000の中核主題に沿って日本ユニシスグループでの課題および取り組みを網羅的に整理したものが以下の表です。2013年度にはこれらの課題と取り組みを「CSR実務者会議」を中心に詳細に検討し、重要項目を絞り込んだうえで、目標策定を進めていきます。

主題	日本ユニシスグループでの課題	日本ユニシスグループの取り組み	
1 組織統治	トップ・コミットメント	企業理念で、すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献することを宣言	
	CSRマネジメント	上席専務を委員長とするCSR委員会にてCSR活動の方針を決定し、実行の指揮・監督を行う。2013年度からCSR委員会のもとにCSR実務者会議を設置し、担当者レベルでISO26000の中核主題・課題に呼応する自社の重要項目を絞り込み、目標を策定し実施につなげる。次年度初めに進捗を報告し、次の目標策定に反映 事実即した偏りのない情報提供 (GRI3.1 参照)	
	コーポレート・ガバナンス	各種意思決定委員会の設置 / 運営 ●コンプライアンス委員会 ●リスク管理委員会 ●総合セキュリティ委員会 ●環境推進事務局 ●CSR委員会 社外取締役、社外監査役の設置 企業理念、企業行動憲章の策定(改訂)	
	コンプライアンス	コンプライアンス教育の実施 コンプライアンス週間の設定 内部通報制度(相談窓口)の設置・周知	
	リスク管理	リスク管理委員会の運営 情報関連リスク、製品・商品・サービスリスク、災害・事故リスク(犯罪・被害リスク)、環境リスクの管理	
	ステークホルダーとの対話	情報開示体制(Web、ニュースリリース)の整備 株主投資家向け情報開示 投資家とのIRミーティングの実施 報道関係者との懇談会実施	
	BCP/BCM	災害時の意思決定体制の確立。社員、家族、地域の安全確保のための活動実施	
	2 人権	人権の尊重・差別の禁止	企業行動憲章の策定(改訂) マネジメント研修にて人権啓発の研修の実施 内部・外部通報制度(相談窓口)の設置 サプライチェーンでの人権配慮(性差別、障がい差別の禁止)
		労働組合	労使協議の実施
		人材育成	新人教育、OJT、Camp(高い志をもったマネージャとプロフェッショナルを育成するための人材育成プログラム)、AirCamp(スマート端末を利用したeラーニング)、通信教育、資格取得推進、プロフェッショナル認定制度の実施 キャリア自己申告制度とオープンeジョブ制度の運用 新人研修にてCSR概論の研修の実施 社内講演会・セミナーにてCSR、コンプライアンスに関する啓発
3 労働慣行	ダイバーシティ推進	性差別のない雇用、昇格・育成(女性活用) 障がい者の雇用および働く環境の整備(盲導犬利用社員のサポート) キャリアデザイン施策の設計と運用 雇用延長(高齢者雇用)の活用 実業団スポーツ選手引退後の人材育成	
	多様な働き方の支援・ワークライフバランス推進	ワークスタイル変革(在宅勤務、テレワーク)の推進 育児両立/介護両立支援 ワークライフバランス風土醸成のための活動(育児休職者情報交換会、子育て座談会、夏休み子ども参観日)実施 ダイバーシティ・ワークライフバランスを理解する風土醸成のセミナー実施 社員の自立的な社会貢献活動の支援(社会貢献活動休暇/休職) 社員が主体的に運営する社会貢献クラブ「ユニハート」活動の実施	
	社員の健康・安全	労働安全衛生の推進(勤怠労働管理指導) 健康診断、健康相談・指導(社内診療所)の実施 メンタルヘルス問題への対策実施 BCP 施策の立案と実施(社員安否確認訓練、災害対策本部設置、徒歩帰宅訓練、自衛消防隊、防災備品準備、在宅勤務)	
	コミュニケーション	2013年度にモチベーション調査を実施 コミュニケーションデー(経営層と社員の交流会)の月例実施	

※表中、■色のついた内容は、ICTを活用した本業での共有価値創造をめざした取り組み

主題	日本ユニシスグループでの課題	日本ユニシスグループの取り組み
4 環境	環境マネジメントシステム(EMS)の推進によるCO2削減、節電	環境マネジメントシステム(EMS)の推進 ISO14001 認証取得 グリーン調達ガイドラインの制定と遵守
	持続可能な資源の利用	含有化学物質管理システム グリーン調達マイスター*
	気候変動問題の緩和および適応	①クラウドやデータセンター利用による省電力 ②電気自動車やプラグインハイブリッド車向け充電インフラシステムサービス smart oasis* ③節電に貢献するエネルギー系ソリューション(BEMS、HEMS、MEMS) ④CO2排出権取引の実証実験
	オフィススペースの削減や交通機関利用の削減によるCO2排出量の抑制	ワークスタイル変革を促進するソリューション(SASTIK*、AirTriQ*、NeXtCommons*、ICT 仮想デスクトップサービス、Web会議、ビデオ会議など)を提供してテレワークの普及推進
5 公正な事業慣行	情報セキュリティ	ISMSの取得 情報セキュリティポリシーの徹底、教育、運用 情報システムに関する内部監査実施 情報システムに関する外部監査実施
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	ビジネスパートナーとの対話 ビジネスパートナーとの公正な取引の強化 グリーン調達ガイドラインの制定と遵守
	知的財産の保護・管理	著作権管理、商標管理、特許申請、アイデア・ノウハウの保護
	製品・サービスの品質保証	品質保証マネジメントシステムISO9001の導入
6 消費者課題 (お客さまへの配慮)	個人情報保護の徹底	情報セキュリティポリシーの徹底、運用
	顧客満足度向上	顧客満足度調査の実施、結果の分析と活用 ユーザー会「ユニシス研究会」の運営支援 コールセンター(窓口)の設置。顧客の声の分析と活用
	システムトラブルへの対応	お客さまのシステムトラブルへの対応
	BCP/BCM	災害時の事業継続とお客さまのシステム復旧計画の策定 災害対策本部体制の確立 データセンター事業(顧客のデータ保護、バックアップによるBCP対策)の実施 災害時事業継続のための「U-Cloud® IaaS DRサービス」の提供(クラウド型ディザスタリカバリ)
7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	次世代の教育、育成(地域/国レベル)	e-ネットキャラバン(ケータイやパソコンの安心・安全な使い方講座)の講師育成講座を社内実施 講師認定を受けた社員をe-ネットキャラバン講師として依頼団体に派遣(社員の社会貢献活動支援) 日本ユニシス実業団バドミントン部の選手による地域の小中高生へのスポーツ指導・教育・振興実施 高度ICT人材を育成し、国の国際競争力を維持向上するための、総務省「遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業」に係る調査研究を実施
	社会貢献活動	社員が主体的に運営する社会貢献クラブ「ユニハート」活動の実施 社会貢献クラブ「ユニハート」寄付先(NPOなど)とともに、社員がICTを活用したボランティア活動を行うことを支援 社員が、視覚障がい者のコンサート会場までの往復同行、会場での誘導、コンサート鑑賞をサポート 地域清掃活動(豊洲本社、各地支社において他企業などとの合同清掃)実施
	コミュニティへの参画	江東区社会貢献ネットワーク「こらぼら」に参加 地域のイベント(豊洲フェスタなど)への参加を通じて地域の子ども、若者の育成に寄与 社員の社会貢献マインドの醸成 社会貢献クラブ「ユニハート」寄付先(NPOなど)との対話
	東日本大震災被災地支援	人材派遣(岩手県上閉伊郡大槌町への技術者社員派遣) 社会貢献クラブ「ユニハート」による寄付、販売会、意見交換会などの継続実施
	新たな社会基盤づくり	コミュニティに貢献するソリューション(NextVision プロジェクト、地域医療連携ネットワーク、クラウド型住民情報系サービス CivicCloud*、東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイトなど)の提供 防災ソリューション(クラウド型危機管理情報共有システム SAVEaid /セーブエイド*)の提供
	少子高齢化、女性活用、BCPなどの社会的課題	ワークスタイル変革を促進するソリューション(SASTIK、AirTriQ、NeXtCommons、ICT 仮想デスクトップサービス、Web会議、ビデオ会議など)の提供

目次

トップメッセージ	1
企業理念と企業行動憲章の改訂	4
日本ユニシスグループのCSR	5

事業を通じた共有価値の創造

社会的課題と事業の関わり	9
イノベーションを生む 新しいビジネスモデルの確立に向けて	11
取り組み事例1	13
エネルギーのスマートマネジメントをめざして	
取り組み事例2	15
新たな社会基盤構築において、ICTが重要な役割を果たす	
金融分野のお客さまとともに	17
製造・流通分野のお客さまとともに	18
公共分野のお客さまとともに	19
事業戦略と社会的課題との関連	20
ビジネスパートナーとの価値創造	21

マネジメント

CSR マネジメント	23
事業継続計画	24

働きがいのある会社

働きがいのある会社の実現に向けて	25
------------------	----

社会貢献

社会貢献活動	27
継続報告 東日本大震災復興支援	28

環境

環境への取り組み	29
主要パフォーマンス指標	30

報告対象範囲

日本ユニシスおよび日本ユニシスグループを対象として記載しています。

報告対象期間

本書は、原則として2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の日本ユニシスグループのCSR活動について記載していますが、過年度の活動や2013年度以降の状況についても必要に応じて掲載しています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」
- ISO26000/JIS Z 26000

次回発行予定年月

次回の発行は2014年9月を予定しています。

編集方針

本書は、「事業を通じた、社会との共有価値創造^(※1)の取り組み」を中心に、日本ユニシスグループのCSR活動についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えするとともに、さまざまなご意見を頂戴するためのコミュニケーション・ツールです。「CSR報告書2012」のアンケート結果とステークホルダーのみなさまからいただいたご意見を、編集方針、掲載内容の参考としています。

より多くのステークホルダーのみなさまに読んでいただける冊子をめざし、2012年版までと同じく、データや文章の解析ソフトウェアである当社の「MiningPro21[®](マイニングプロ21)」を使用し、より平易な文章の目安として、中学3年生の教科書で使用されている語句の使用率を80%以上(2013年版の使用率は約80.1%)とすることを目標としています。

※1 共有価値創造：Creating Shared Value = CSV

米ハーバード大のマイケル・E・ポーター教授が提唱。「社会課題への取り組みによる社会的価値の創造」と「利益の創出による経済的価値の創造」を両立させる経営コンセプト。持続可能な社会の構築に向けた社会の期待に応えるために、企業の事業活動を通じた社会・環境問題の解決が求められている。

CSR情報開示の考え方

冊子CSRレポート「ICTが人と社会にできること」では、日本ユニシスグループが取り組む多岐にわたるCSR活動の中から、とくに「社会と日本ユニシスグループ双方にとって重要性が高いと考える事項」について掲載しています。より網羅的で詳細なCSR情報については、Webサイト^(※2)に掲載しており、さらに必要に応じて、各種ニュースリリースなどにおいて情報開示を行っています。



※2 Webサイト：日本ユニシスグループCSR Webサイト

URL <http://www.unisys.co.jp/csr/>

視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にご利用いただけるよう「音声読み上げ機能」を提供しています。



日本ユニシスグループについて

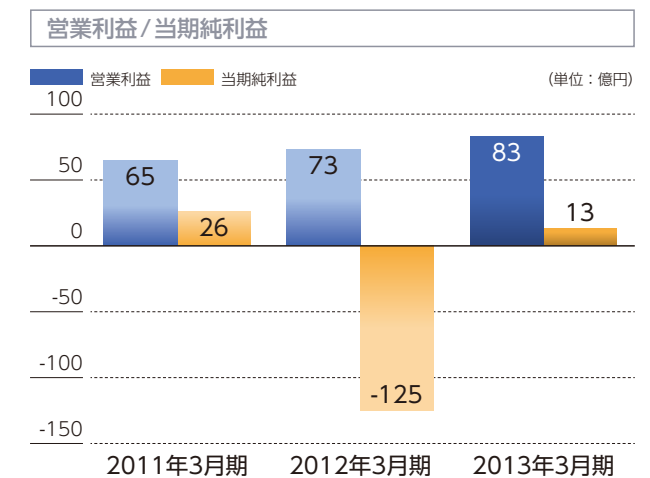
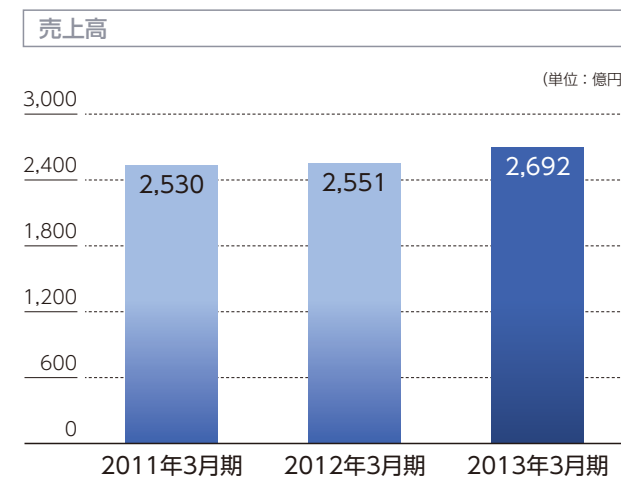
●会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
本社所在地	東京都江東区豊洲 1-1-1
設立	1958年(昭和33年)3月
代表者	代表取締役社長 黒川 茂
資本金	54億8,317万円
従業員数	単体4,212名、 グループ8,820名(2013年3月31日現在)
株式所属業種	情報・通信業
主要株主	大日本印刷株式会社 三井物産株式会社
売上高	2,691億70百万円(連結) 1,713億79百万円(単体)(2013年3月期)

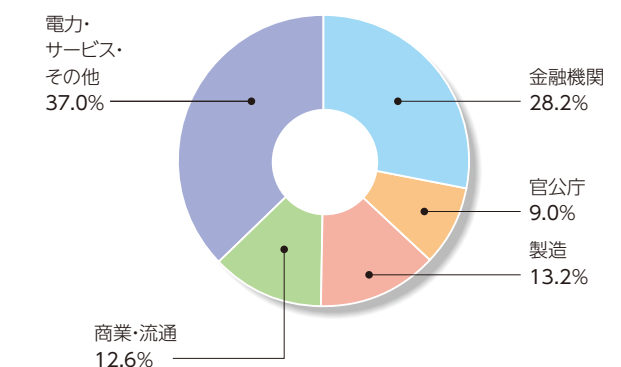
●日本ユニシスグループ会社

事業内容	会社名
マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング	日本ユニシス 日本ユニシス・エクセリレーションズ ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ エイファス
ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス エス・アンド・アイ ネットマークス
システムサービス	USOLホールディングス USOL北海道 USOL東北 USOL東京 USOL中部 USOL関西 USOL中国 USOL九州 USOLベトナム 国際システム G&Uシステムサービス ユニエイド 北京優益天垂信息技术有限公司(UNITY)
アウトソーシング	エイタス トレードビジョン
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス 日本ユニシス・アカウンティング NULシステムサービス・コーポレーション

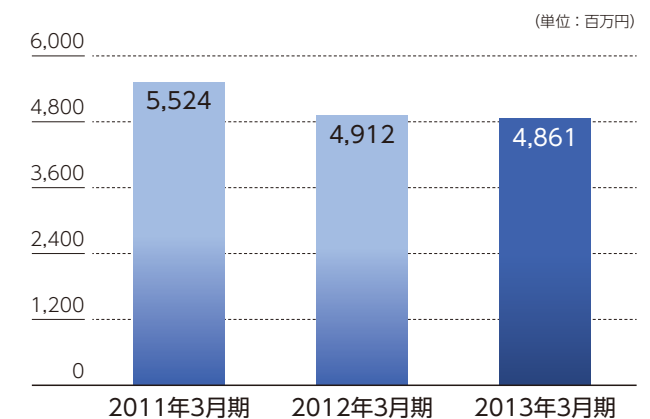
●財務指標(連結)



マーケット別売上



●研究開発費(連結)



社会的課題と事業の関わり

日本ユニシスグループは、国内外の社会的課題を、本業であるICTサービスで解決していくことが、当社グループの社会的責任を果たすことであると考えています。また同時に、社会的課題はICT活用の新たなニーズを生み出し、その解決により社会に新たな価値を創出すると考えています。それらを見ずえた中期経営計画(2012→2014)の実行を通じて、「人と環境にやさしい」社会の実現をめざしています。

国内外の社会的課題

経済

- 金融市場再編
- 欧州金融危機
- 新興国市場の拡大
- 生産拠点の海外シフト

環境

- 地球温暖化
- エネルギーシフト
- 自然災害への対応

社会

- 少子高齢化
- 地方の過疎化
- デジタルデバイド

ICT市場機会

- ICT 新技術による機会拡大と戦略的ICT投資
- 金融制度改革・変化対応
- 製造 / 流通業界を中心としたグローバル化ニーズ
- 人や環境にやさしい社会基盤再整備
- 事業継続計画への対応、システム障害対策

中期経営計画(2012→2014) 重点戦略・取り組み事例

3年で、コアビジネス(システム&ネットワークインテグレーション、運用・保守サービスなどの既存事業領域)の拡大による収益基盤安定化を図り、新たな機会からビジネス拡大をめざす

大日本印刷株式会社との連携

マーケティング・販売連携

ソリューション事業

クラウド事業

コアビジネスの拡大

- サービス連鎖の強化
- ソリューションサービスの強化
- インフラサービスの強化
- 運用・保守サービスの強化
- お客様の海外進出支援の強化

Index

分野別戦略と取り組み

- 金融分野 P17, P20
- 製造・流通分野 P18, P20
- 公共分野 P19, P20

ICTの最適化を実現できる
No.1パートナー

共創 / BPOビジネスモデルの確立

- 共創ビジネス / BPOモデル企画力の強化

Index

共創ビジネスの事業戦略

..... P11, P12

分野別戦略と取り組み

- 金融分野 P17, P20
- 製造・流通分野 P18, P20
- 公共分野 P19, P20

ICTを梃子にお客様に
付加価値を提供できるパートナー

社会基盤ビジネスへの進出

- 社会基盤設計技術力およびアライアンスの強化

Index

社会基盤事業の事業戦略

..... P11, P12

分野別戦略と取り組み

- 金融分野 P17, P20
- 製造・流通分野 P18, P20
- 公共分野 P19, P20

取り組み事例

- 充電インフラシステムサービス、エネルギーマネジメントシステムの提供 P13, P14
- 佐渡島における地域医療連携システムの開発 P15, P16

ICTを活用し社会基盤の提供に
貢献できるパートナー

イノベーションを生む新しいビジネスモデルの確立に向けて

日本ユニシスでは、マーケティングを強化し、新たな機会を見出してビジネスを「共に創る」ために「ビジネスイノベーション部門」を新設しました。ビジネスイノベーション分野では、グループの基盤となるコアビジネスの拡大に加えて、共創/BPOビジネスモデルの確立および社会基盤ビジネスへの進出という日本ユニシスグループの重点戦略の実現に向けて、各事業分野の事業内容を横断的かつ有機的に結びつけることに取り組んでいます。

社会基盤事業の戦略

日本ユニシスでは、現代の社会的課題をICTを使って解決し、日本が成熟した社会へと姿を変えていくために、新しい社会基盤サービスの提供を推進しています。そのために、社会情勢とテクノロジーの革新が生み出す社会の構造変化を逃さず、お客さまの視点を考慮したうえで、半歩先に潜むマーケットを捉えることが重要であると考えています。

また、このサービスを推進していくうえでは、すべての分野において新たな社会基盤とはどのようなものか、社会的課題の解決に向けて何が必要か、という点を考察しており、新たなサービスの芽も出てきています。さらに業界や会社を超えた連携を求

め、従来の概念を大きく超えたサービスの提供についても検討を行っています。

近年、多くの社会的課題を抱える地方都市の問題解決策として、コンパクトなコミュニティ単位での地域活性化策が検討されており、コミュニティの関連機関が枠組みを超えて連携することが求められています。その際、社会基盤サービスには多くのニーズにワンストップで応えられるサービスハブの機能が求められることが予想されます。サービスハブはデータの集積地となり、このビッグデータの解析によって、次の展開を提案する役割も担うことができると考えています。

共創ビジネスの戦略

従来は、お客さまから求められるサービスを的確に提供することが当社の使命と考えていましたが、今は、お客さまのお客さまが何を求めているか、社会的課題をどのように解決していくか、という視点をもつことが求められています。そのために、各事業分野を横断的に結びつけて共に創る「共創ビジネス」事業を推進しています。

「共創」の定義は幅広く、ある分野のお客さまで展開している仕組みやサービスを別の分野のお客さまでも活用できるように提案していくことや、お客さまとともに新たなビジネスを育てていくこと、何もないところからビジネスの種を生み育てていく社内起業のようなビジネスまでを含んでいます。

こうした「共創」を実現していくためには、さまざまなお客さま

に向けて展開している仕掛けやサービスの内容を把握する必要があり、情報を1カ所に集めて確認できるようにしています。また、お客さまに関する情報のリサーチも共有できる仕組みを構築し、タイミングを逃さずに提案できる体制も整えています。

このような事業を推進するためには、社会がお客さまに求めていることや、お客さまの事業課題の解決に向けて、何が必要かを見極めることのできる社員の能力がとて重要になってきます。そのために、数名のメンバーで新規事業プロジェクトを立ち上げ、そこに経験のあるメンターやファシリテーターが加わりプロジェクトを進めています。メンバーだけでなくメンターとなった社員も、従来とは異なる立場に立つことで個々の能力の向上を図っています。

事業戦略と社会的課題および共有価値創造(CSV)の具体的取り組み (社会基盤事業、共創ビジネス)

分野	事業戦略	事業戦略と社会的課題やCSVとの関連について	2012年度の取り組み
社会基盤事業	社会基盤設計技術力およびアライアンスの強化	高齢化社会の進展により重要となる、人々の健康の維持・増進や、医療関連情報のネットワーク化、一人暮らしのお年寄りの生活支援などに関して、ICTによる事業機会の拡大が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> ●佐渡島における地域医療連携システムの開発 ●救急車へのタブレット端末配備による、救急医療現場の可視化
		電力システム改革が社会的な検討課題として議論されているなかで、今後、自立分散型のエネルギー供給システムが広がっていくことが期待され、発電、送電、受電の各段階でのICT活用機会の拡大が見込まれる。	<p><BEMS・HEMS></p> <ul style="list-style-type: none"> ●BEMS アプリゲータ事業を開始 ●HEMS、MEMSなど住宅へのエネルギーマネジメントシステムの供給 <p><電気自動車向け充電インフラの展開></p> <ul style="list-style-type: none"> ●充電インフラシステムサービスの提供 ●充電インフラマップの提供
共創ビジネス	共創ビジネス/BPOモデル企画力の強化	各事業分野のお客さまを取り巻く事業環境や社会的課題が何であるかを、社内横断的に共有することを可能にしている。これにより、お客さまが直面している、地域の経済・社会の活性化、消費行動の活性化、日本文化の発信、買い物弱者への対応を含むさまざまな社会的課題に対し、パートナーやお客さまとともに取り組むことを促進し、お客さまとの関係強化にも寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ●大日本印刷株式会社との協業による異業種連携として、「災害対策クラウド」と大日本印刷株式会社の「デジタルサイネージ」を融合させた「災害時向け情報配信サービス」を提供 ●大手小売業グループのEC(電子商取引)事業にパートナーとして参画 ●和食情報Facebookページ「The Samurai Gourmet「武士の食卓」、日本の伝統文化を発信するFacebookページ「Samurai Style」の運用開始

取り組み事例 1

エネルギーのスマートマネジメントをめざして

地球温暖化問題は、早急に状況を改善し結果を出すべき社会的課題です。日本ユニシスは、地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガスの削減に寄与するため、社会のエネルギーインフラを、ICTを活用して効率化させるべく、重点戦略として「持続可能な社会システムを支える次世代エネルギーサービス基盤の提供」を掲げ、お客さまとともに取り組んでいます。

現在、小規模事業者や一般家庭向け電力販売の自由化が議論されています。これが進むと、消費電力の可視化と電気料金を組み合わせた柔軟かつ多様なサービスが誕生するなど、

※1 BEMS：Building and Energy Management Systemの略。ビルにおけるエネルギー管理を行うことで、エネルギー消費量の削減を支援するシステム
 ※2 HEMS：Home Energy Management Systemの略。住宅におけるエネルギー管理を行うことで、エネルギー消費量の削減を支援するシステム

smart oasisの展開とさらなる活用に向けて

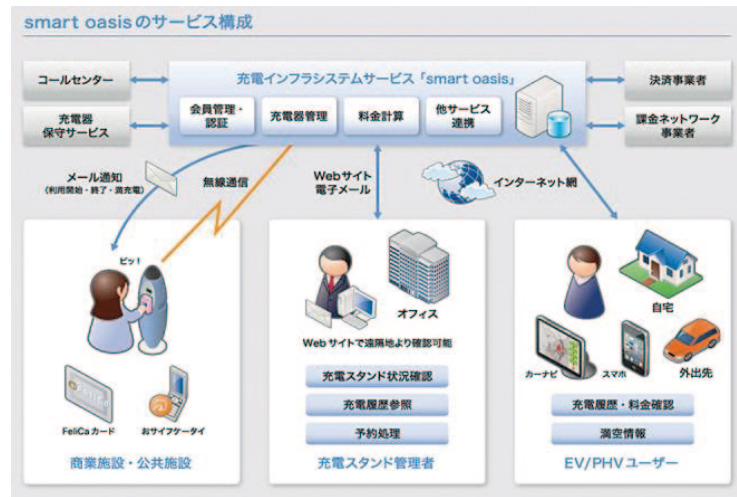
電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)のさらなる普及に向けて、ICTのクラウド技術を利用して充電スタンドをより使いやすくなるためのシステムサービスが「smart oasis」です。このシステムは、充電スタンドの提供者・設置者および利用者向けに、予約や料金決済などの基本的な運用に加えて、設置情報の確認や告知、空き状況の把握や確認などのサービスを提供することができます。

今後も普及が期待されるEVやPHVの増加に対応するため、従来から設置を進めていた高速道路のサービスエリア・パーキングエリア、マンション、ショッピング施設に加え、旅館やホテルのほか、コンビニエンスストアなどでも充電スタンドの設置に対するニーズが高まっており、この「smart oasis」の活用機会も増えています。

また、旅行会社と連携し、EV、PHVを通じた地域の

私たちの身の回りのエネルギーサービスは大きく変わることが予想され、BEMS^(※1)、HEMS^(※2)などのICTを活用したエネルギー管理システムの普及が一層進むことが見込まれます。当社は、こうしたシステムをクラウド上で管理し、お客さまの省エネを支援する事業に注力していきます。また、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)用の充電インフラを管理する「smart oasis[®]」の運用など、多様なエネルギーサービスを連携させ、電気とICTを融合したスマートマネジメントサービスを提供していきます。

観光活性化と低炭素化の実現をめざした活動も開始しました。今後は、充電スタンドを防災時のエネルギー拠点として活用することも視野に入れていきます。



エネルギー使用量を「見える化」し制御することで、省エネを支援

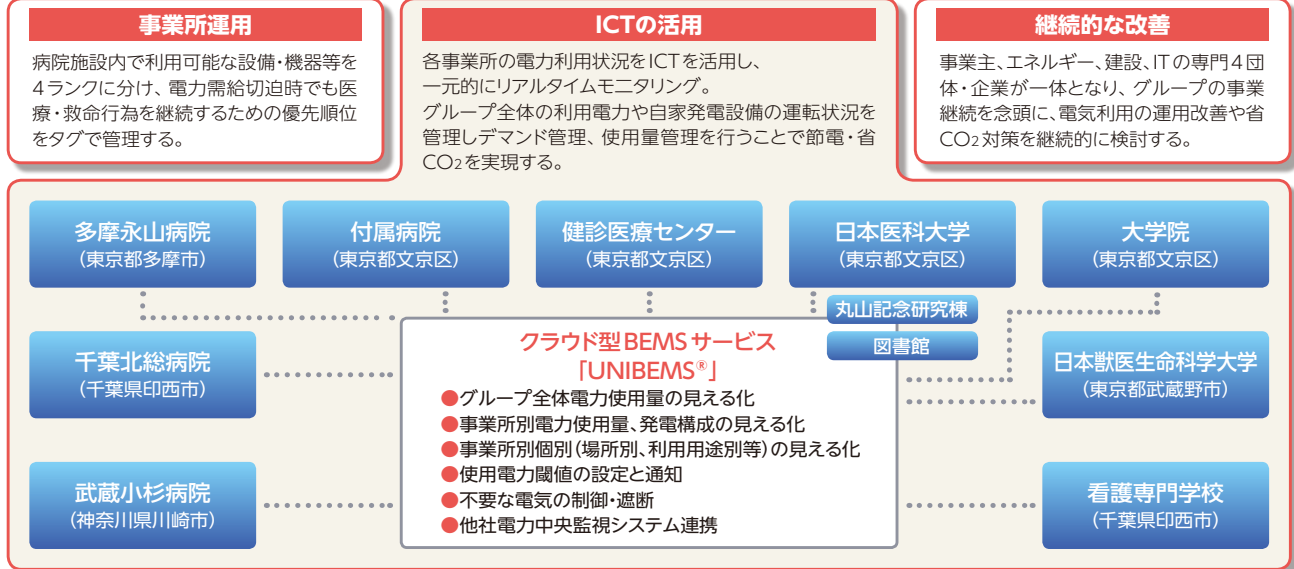
日本ユニシスでは、ビルや住宅などを利用されるお客さまが、自ら積極的に環境負荷低減に取り組むことのできる仕組みとして、エネルギー管理システムを提供しています。エネルギーの使用量をお客さまが把握し、制御することも可能な仕組みで、オフィスビルや商業ビルに導入するBEMSのほか、一戸建て住宅におけるHEMS、マンションでのMEMS (Mansion Energy Management System) などがあります。また、お客さまにBEMSを提供するとともに、クラウドシステムによって自ら集中管理システムを設置し、お客さまの電力消費量を把握し、節電を支援するサービスを提供するBEMS アプリゲータ事業にも取り組んでいます。さらに、供給側と需要側の間に介入することで、需給逼迫の事態が生じた際にも、需要側に電力量の調整を要請しインセン

ティブを付与するなどにより、エネルギーのより適切な流通を図ることができるデマンドレスポンスの仕組みにも取り組んでいます。

そのほか、新しい取り組みとして、病院などの医療施設で、電力需要の優先順位管理をサポートしています(下図「プロジェクト概要」参照)。これにより、電力需給が逼迫した際や、停電時などの非常事態を想定し、決して電力の供給をストップさせてはいけない箇所、状況に応じて相談の余地がある箇所、すぐに給電をストップできる箇所を事前に決めておくことで、非常時の節電体制を取りやすくすることができます。

今後の社会情勢を考えた場合、現在使用できるエネルギーをいかに効率的に使用して、環境負荷を低減できるかが、社会的課題の解決に向けた大きな一歩になります。

学校法人日本医科大学「グリーン電力トリアージ」プロジェクト概要



お客さま、パートナーの声



株式会社JTBコーポレートセールス
 ソーシャルソリューション
 地域交流推進局長

綿石 隆人 様

JTBグループは、事業領域を、従来の「総合旅行業」から「交流文化事業」へと進化させています。

さらに今後は、社会や地域の課題を解決する事業モデルを確立することをめざしており、産学官や異業種連携により、子育て支援、医療、環境・エネルギーなどの分野で、さまざまな取り組みを進めています。

日本ユニシスとは、2011年からEV観光の本格的な普及

に向けて、旅行者向けの充電インフラの整備、充電サービスの提供、EV観光の情報提供などの分野で協業しています。

現在、EV旅行者が観光地などの目的地で充電サービスを利用できる「チャドモチャージ付きおでかけCard」を発行し、日本ユニシスの「smart oasis」で充電サービスの利用者認証、課金・決済や充電スタンド情報の配信を行っています。今後はさらに地域とも連携し、サービスの充実を図っていきます。

協業では、将来的にはビッグデータの活用も視野に入れており、これからも両社それぞれの知見と強みを活かし、ともに新しい価値を創り、社会や地域のみなさまに提供していければと考えています。

お客さま、パートナーの声

学校法人日本医科大学 様

首都圏に大学、大学院、日本獣医生命科学大学、看護専門学校および大学付属の4病院を擁する日本医科大学関連の事業所は、災害時における医療施設、避難施設として位置づけられる重要な社会インフラ機能を担いながらも、電力・エネルギー需給の切迫時には、節電の社会要請に応えつづける必要があります。

今回の「グリーン電力トリアージ」プロジェクトの継続運用と「UNIBEMS」の利用により、事業継続を図りながら事業所全体の電力使用量を年10%程度(2010年度比)削減できました。

また、「UNIBEMS」の導入により、事業所単位での電力使用状況の把握はもちろん、クラウド型コンピュータに収集、解析をすることで事業所全体の計画的な省エネ・節電対策を実施できるようになりました。

今後は、計測対象を細分化し、詳細な見える化でさらに改善ポイントを浮き彫りにしていく計画です。また、ガス使用量を収集することで、既設のコージェネ^(※3)装置も含めたエネルギー全体の効率運用・省CO₂をめざしていく予定です。引き続きよろしくお願いいたします。

※3 コージェネ(コジェネレーション)：排熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高める新しいエネルギー供給の仕組み

取り組み事例 2

新たな社会基盤構築において、ICTが重要な役割を果たす

日本ユニシスは、現在日本が直面している「少子高齢化」「地方の過疎化」「医療費の増大」などの社会的課題の解決に、ICT技術を使って取り組んでいます。

例えば、ヘルスケアの領域では、診療情報や薬の処方情報、健康診断の情報などを一元管理し、相互公開することで円滑な医療サービスを実現する「生涯カルテ」の実用化に向けて動き出しています。現在はまだ試行段階ですが、実用化に向け部門横断的に取り組んでおり、次世代に向けて、社会的課題の有効な解決策になるサービスの開発をめざしています。

新たな地域連携のシステムづくり

2013年4月、新潟県の佐渡島における医療の効率化と品質保持のために、日本ユニシスがシステム構築した「さどひまわりネット」が稼働しました。

佐渡島は、人口6万人のうち4割弱が65歳以上と高齢化率が高く、医師の数が全国平均の6割未満と大きく不足しているなかで、島の医療レベルを維持していくための抜本的な改革の必要に迫られていました。その改革のためにICTを活用した佐渡地域医療連携ネットワーク「さどひまわりネット」を導入することで、島の医療レベルを維持できるようにしたのです。

このシステムは佐渡市内の病院、診療所、調剤薬局から介護施設まで73カ所の施設（2013年4月現在）の患者さんの医療情報を共有し、一元管理する全国初のシステムとなります。既存のデータを活用するシステムであり、「レセプト（外部機関

システムが「あたりまえ」の存在になるために

この「さどひまわりネット」は、特定非営利活動法人「佐渡地域医療連携推進協議会」が運営を行っています。佐渡島に住む住民のお互いを支え合う意識が高いということも、システムの稼働を支えています。このような地域特性もあり、「さどひまわりネット」への情報共有に同意した患者さんの数は4月以降順調に増加し、2013年7月現在、佐渡島の人口6万2000人の1割を超える9000人に上っており、参加する医療機関や調剤

こうした医療情報の共有化には、患者さんに関する情報を共有することで治療に役立てるという面に加え、病気を予防するために有効な生活習慣を把握するという効果もあります。ICTを活用することで、病気の予防策を見出すことができれば、「医療費の増大」といった社会的課題の解決にも貢献できるのではないかと期待しています。

このように当社は、新たな社会基盤づくりを考え、持続可能な社会に役立っていくことをめざしています。

向けに提出するための医療情報)」を共有するための新規のインフラを導入する必要はなく、電子カルテシステムのない診療所も参加しやすくなっています。

まただれでも画面を見れば操作でき、医師や看護師はマニュアルを見ながら操作を覚える必要がなく、日々の仕事が増えることもありません。突然病院に運び込まれてくる患者さんであっても、このシステムを利用すると通院歴や過去の既往歴、検査結果などの情報を確認することができるので、医師も的確な診断を下すことができます。医療機関と患者さんとのトラブルを未然に防ぐ効果も期待でき、「医師や看護師のハードワーク」という社会的課題にも対応するシステムであることから、医療関係者にとってもメリットが大きく、そのことが、現場での医療の品質を一層向上させるという好循環につながっています。

薬局も増えてきています。

今後、このシステムを佐渡島の地域医療インフラとして「あたりまえ」の存在として活用できるものにするために、機能を拡張していく予定です。具体的には、第二フェーズとして、医療と介護の連携に向けて介護施設でのデータや在宅診療のデータを医療機関と共有できるようにすることをめざしています。

お客さま、利用者さまの声



佐渡島の医療レベルを維持し、未来を支えていくために

特定非営利活動法人佐渡地域医療連携推進協議会 理事
新潟県厚生連佐渡総合病院 外科部長

佐藤 賢治 様

「さどひまわりネット」が稼働して3カ月が過ぎ、このシステムの意義を佐渡島の多くの住民の方に認めてもらっている実感があります。システム利用には住民の個別同意が必要ですが、2013年7月現在で佐渡島住民の約15%から同意を得ることができています。この結果、急速に佐渡島内の医療情報が蓄積されつつあり、検査・処方の重複回避や、薬の処方の情報共有などの効果が出始めました。佐渡総合病院に来院される患者さんには、「近くの医療機関を受診しても佐渡総合病院の検査や薬がわかりますし、逆に佐渡総合病院でも近くの医療機関を受診した際の情報がわかります」と説明し、喜んでいただく様子を見ると、とても嬉しく思います。

この「さどひまわりネット」は、病院・医科診療所・歯科診

VOICE

療所・調剤薬局・介護施設など医療に関する全機関が情報の提供と参照を行う双方向性ネットワークである点が大きな特徴です。この前例のない取り組みのために、日本ユニシスが、私たちのコンセプトを理解し、要望を取り込み、実現に向けての技術力を駆使し、課題に対応してくれたおかげで当初の方針に沿ったシステムが実現され、プロジェクトが稼働できています。

地域医療連携システムは、電子カルテありきで考えるのではなく、「全体最適化」を見すえた構築が重要です。他領域での実績が豊富な日本ユニシスだからこそできるシステムづくりを、今後、医療界にも広げていただくことを期待しています。

システム開発者の声



前例のない開発をやり遂げた手応えを 今後活かすことが目標

日本ユニシス
公共システム本部ヘルスケアサービス部第一室
室長

原田 一馬

「さどひまわりネット」のような大規模な地域医療連携システムは、日本ユニシスだけでなく業界でも例を見ないのであり、私自身、一からつくり上げるこの規模のプロジェクトマネジメントは初めてで、多少の不安を感じながらのスタートとなりました。佐渡島の地域医療は、現状維持さえ大変な状況にあり、限られた予算の中で、ICTを使って現状を維持する環境を提供するプロジェクトになりました。

VOICE

開発期間中は、佐渡島で3カ月以上も寝食をともにしながらシステムをつくり上げる、という貴重な経験でした。

そしてシステムの稼働後に、佐藤先生をはじめ、さまざまな利用者から「ありがとう」と言われたことや、実際に施設へ訪問した際に、他施設のデータを参照できて喜んでおられる住民の方の顔を拝見できたことは、今後の仕事に向けて大きな手応えとなりました。

金融分野のお客さまとともに

金融分野での事業戦略

金融分野での日本ユニシスのコアビジネスは、銀行、信用金庫、証券、保険などの金融機関の基幹システムという社会基盤として重要なシステムを担っています。当社は、長年にわたり金融系各種ソリューションを、自社で商品開発し提供できる強みを有しています。今後もこれらを継続強化し、金融機関を利用する顧客サービスの向上に努めていきたいと考えています。

当社の金融分野におけるお客さまは、地域密着の銀行・信用金庫が多いのが特徴であり、こうしたお客さまに向けて、短い開発期間と高いメンテナンス性による、コストパフォーマンスの高い勘定系システムの提供に力を入れています。ポータビリティ(移植性)に優れたシステム構造は、コストと安全性のベストバランスを継続的に維持し、ITコスト削減という経営課題の解決に貢献しています。

さらに、当社の提供するシステムは、社会からの関心の高い大規模地震を想定し、事業継続計画(BCP)のレベルアップを図っています。日本国内に複数のデータセンターを確保し、複

数箇所でも同じ情報を同時に更新・保管できるサービスを提供しています。今後も、さらに安全性の高いBCPの提供に向けて尽力していく予定です。

一方、こうした地域金融機関のお客さまは、人口減少や高齢化にともなう資産相続の問題といった地方が抱える問題や、インターネット・モバイルバンキングの普及といった業界の変化を受けて、企業の戦略として、また、地域社会の活性化という社会的課題の観点からも、地域のみならずとの関係を従来以上に深めていく必要性を強く感じておられます。当社は、それぞれの地域の特性や市場環境についての独自の調査をふまえ、社内の各事業部門が保有するさまざまな商材を活用することにより、金融機関のお客さまが地元地域に多様なサービスを提供していくことを、支援しています。

こうした取り組みが、地域への観光誘致や雇用創出などにもつながり、地域が活性化することで、日本全体が元気になっていくことを望んでいます。

		中期戦略	
コアビジネスの拡大 (安定収益の拡大)	サービス連鎖	既存ビジネスでの安定収益基盤維持拡大と低コスト高品質 <ul style="list-style-type: none"> ● 基幹系顧客内シェアの拡大 ● 勘定系と連携強化した周辺システムの展開 ● ソリューションマーケットの顧客内シェアの拡大 ● S-BITS® 事業の提供サービス強化・拡充 ● 信金アウトソーシングセンター統合 	新たな柱となる顧客基盤の獲得 <ul style="list-style-type: none"> ● 大手金融機関の新たなビジネス基盤獲得 ● 市場系分野のマーケットシェア拡大 ● 勘定系新規獲得(BankVision®, SBI21, BANKSTAR®) ● ソリューションマーケットでの新規獲得(国際系、情報系、事務集中系など)
	ソリューションサービス		
	運用・保守サービス		
	インフラサービス		
		業界動向に即応したビジネス展開	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 最高水準のICT基盤、BCPサイトの展開 ● リスク管理指針、国際会計基準などの制度対応 ● サブシステム最適配置提案強化 	
共創・BPO・社会基盤 (新ビジネス)	BPO	新たなビジネス領域への挑戦	
	共創ビジネス	● 地域貢献共創ビジネス ● 他業種連携による新ビジネス創出	
	グローバル対応	● ITアウトソーシングからBPOへの連鎖・展開 ● 地域単位の共同BPOビジネス創出	
	社会基盤	● 金融機関の取引先の海外進出支援	
		● 大量データ処理分野への参入	

製造・流通分野のお客さまとともに

製造・流通分野での事業戦略

製造・流通分野では、小売、食品物流、通信販売といった流通分野と、大手自動車メーカーや住宅メーカーなどの製造分野のお客さまに対して、日本ユニシスグループの強みに特化し、成長分野でのビジネスを加速させることを、事業戦略の核として進めています。

流通分野では、お客さまの先にいる一般消費者のために、今いちばん欲しい商品を最適な価格で、安心・安全に関する情報もあわせて提供するためのシステムを、お客さまと一緒に考え、提案し、支援しています。例えば、小売や食品物流のお客さまには、基幹システムにおけるトレーサビリティ機能を高め、商品の生産者・生産地などに関する一般消費者からの問い合わせに対するスピーディな対応を可能にしています。また、過疎地にお住まいの方や身体が不自由な方にとっては、電子商取引(EC)サイト、ネットスーパーなどは重要な社会インフラであり、タブレットのような使いやすい携帯端末の普及も考慮すると、今後そのニーズはより一層高まっていくものと思われます。お買い上げ商品を配送する際に、一人

暮らしの方の安否確認を行うサービスも考えられるでしょう。

製造分野では、日本ユニシスグループのCAD/CAM(コンピュータの助けを借りた設計・製造)によるソリューションが日本の設計・製造技術継承の重要なツールとしてお客さまに高い評価をいただいています。グローバル化が進むなか、製造業といういちばん裾野の広い産業の競争力アップは、日本における社会的課題でもあり、お客さまの海外生産拠点における技術水準を確保していくためにも、当社グループのソリューションが貢献できる機会は、今後より増えていくものと思われます。

常にお客さまと一緒に考え、お客さまが何を求めるかを追求し、最適なサービスを提供できているかを納品後も徹底して考える「お客さまのパートナー」としての姿勢が、日本ユニシスグループの企業理念に裏付けられた強みだと考えています。また一人ひとりが事業を通じて社会に貢献しているとの実感ももてることで、付加価値の高いサービスの提供につながっていると考えています。

		小売 / アパレル / 物流卸 ほか	DM / サービスビジネス ほか	製造			
コアビジネスの拡大 (安定収益の拡大)	サービス連鎖	CoreCenter® シリーズシェア拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● CoreCenter for Retail 拡販によるシェア 30% 獲得 ● 食品メーカーへの WMS 拡販と CoreCenter 適用による安定収益確保 ● 食品物流 / 冷蔵倉庫 ASP サービス拡販 ● 卸売業界新規顧客向け Hybrish® 拡販 	CoreCenter for DM / リース新規顧客獲得 ダイレクトマーケティングビジネス維持拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● ネット通販市場拡大にともなう顧客内シェア拡大 ● マルチチャネル対応やマーケット分析開発における差別化 ● 大手顧客中心に基幹業務のアウトソーシングビジネス維持拡大 ● 医薬、リース領域深耕による拡販 ● 既存大型案件の完遂 	次世代エンジニアリングの展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 次期 CAM を中心に自動車エンジニアリング分野のシェア拡大によるトップベンダー維持 ● 自動車大手ビジネスの領域拡大と新たな付加価値の創出 ● SRM 主力ソリューションによる購買・調達分野のトップブランド化 ● 住宅大手顧客への CAD システム展開によるトップシェア獲得 			
	ソリューションサービス						
	運用・保守サービス						
	インフラサービス						
	海外進出支援				● 顧客のグローバル対応に沿った体制強化		
共創・BPO・社会基盤 (新ビジネス)	BPO	● 大手小売業ネットビジネス BPO の展開	● 新ビジネスにおける BPO 推進	● 海外エンジニアリング分野の BPO 企画推進			
	共創ビジネス	● 大手家電小売業の新規事業拡大	● 新ビジネスの拡大と展開	● 大手製造業とクラウドビジネス協業			
			● バリューカード、smartaxi® の拡大展開	● ワークスアプリケーションズ協業拡大			

公共分野のお客さまとともに

公共分野での事業戦略

エネルギー分野（電力・ガスなど）、公共サービス・交通分野（医療、旅行、航空・運輸など）、さらに官公庁分野（中央省庁・自治体）のお客さまに向けて、3つの重点戦略に基づき事業を進めています。

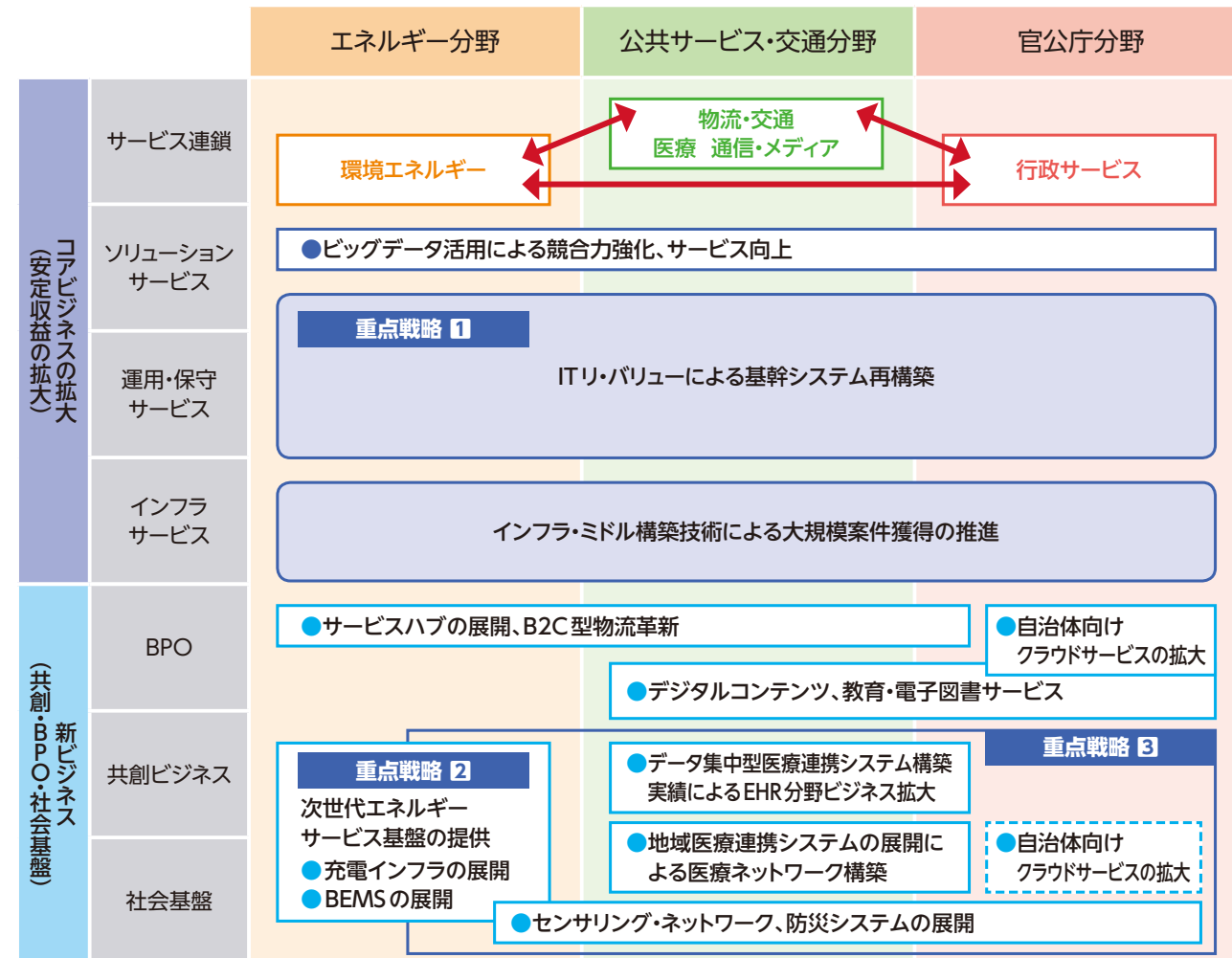
第一に、コアビジネスであるソリューションの提案および運用・保守サービスでは、お客さまがこれまで積み上げてきたICT資産を見直し、最適配置や有効活用を行うことで、コスト削減とサービス向上、ならびにICTガバナンス強化を図る「ITリ・バリューによる基幹システム再構築」を進めています。例えば自治体のお客さまには、それぞれが独自に運用しているシステムのコスト削減と効率アップを図ることのできる、より有効な活用方法を提案しています。

第二が、エネルギー分野のお客さまを中心とする「持続可能な社会システムを支える次世代エネルギーサービス基盤の提供」です。社会全体でエネルギーを効率的に利用できる仕組みを構築していくことは、持続可能な経済・社会の実現に向け

てICTが大きく貢献できる分野であり、すでに当社でもビル・マンションなどにおいてエネルギー使用状況を可視化する仕組み（BEMS、MEMSなど）や、電気自動車の充電インフラなどで実績を上げています。今後は、それぞれの仕組みを連携させ、社会をより幅広くカバーするインフラとして広げていきたいと考えています。

また、こうしたエネルギーインフラだけでなく、医療、介護、交通安全、防災など、公共サービスに関わる幅広い分野でICTを活用した情報ネットワークや社会システムを構築していくことをめざすのが、第三の重点戦略である「ICTを活用した公共サービスの展開」です。こうした分野における社会的課題は関連しているテーマも多いので、社内のさまざまな知財を相互に連携させながら解決に努めています。

このように私たちは世の中に求められている課題に対してどのような価値を提供し、社会的課題を解決できるのかを常に考えながら、事業を推進しています。



事業戦略と社会的課題との関連

事業戦略と社会的課題および共有価値創造(CSV)の具体的取り組み (金融、製造・流通、公共分野)

分野	事業戦略	事業戦略と社会的課題やCSVとの関連について	2012年度の取り組み
金融	新たな柱となる顧客基盤の獲得	社会インフラである金融機関のシステムにおいて、システム障害対策や、事業継続計画(BCP)の確立は、社会的課題の観点からも重要である。	BCPの機能を強化した、基幹業務システムの提供
	新たなビジネス領域への挑戦	銀行の営業店システムには、事務ミスや不正などの防止が重要といえる。	次世代営業店システムの提供
製造・流通	流通業向け基幹系システムの拡販	食品をはじめとして商品の流通におけるトレーサビリティ情報の管理が、一般消費者から強く求められている。	小売業、食品物流業向けに、トレーサビリティ機能を高めた基幹系システムの提供
	ダイレクトマーケティングビジネス維持拡大	高齢化、共働き世帯の増加、地方の過疎化などの社会動向や、タブレットのような小型携帯端末の普及により、インターネットサイトを通じたショッピングに対するニーズが高まっている。	小売業における、EC(電子商取引)サイトの開発・運営への参画
	次世代エンジニアリングの展開	日本の製造業における熟練技術の継承や、生産拠点のグローバル展開に対応した高度な製造技術の確保といった点で、ICTを活用するメリットが大きくなっている。	コンピュータの助けを借りて設計を行い、ラインを制御するCAD/CAMによるソリューションの提供
公共	ITリ・バリューによる基幹システム再構築	地方自治体の財政が厳しい昨今の状況において、ICTシステムの再構築により、コスト削減と行政サービスの向上を図ることが、社会的にも期待されている。	自治体の業務継続とライフサイクルコストの低減を実現するクラウドサービスの提供
	ICTを活用した公共サービスの展開	豪雨、地震、津波といった災害の脅威に対し、行政機関による的確な対策や業務継続への社会的関心は高まっており、ICTを活用したサービスに関する事業機会の拡大が期待される。	自治体向けのクラウド型危機管理情報共有システムの提供
	持続可能な社会システムを支える次世代エネルギーサービス基盤の提供	自動車や鉄道などの交通事故を回避する方法として、ICT活用機会の拡大が期待される。	ドライブレコーダーを活用した、安全運転・エコ運転を支援するサービスの提供
		高齢化社会の進展により重要となる、人々の健康の維持・増進や、医療関連情報のネットワーク化、一人暮らしのお年寄りの生活支援などに関して、ICTによる事業機会の拡大が見込まれる。	●佐渡島における地域医療連携システムの開発 ●救急車へのタブレット端末配備による、救急医療現場の可視化
		電力システム改革が社会的な検討課題として議論されているなかで、今後、自立分散型のエネルギー供給システムが広がっていくことが期待され、発電、送電、受電の各段階でのICT活用機会の拡大が見込まれる。	<BEMS・HEMS> ●BEMSアグリゲータ事業を開始 ●HEMS、MEMSなど住宅へのエネルギー管理システムの供給 <電気自動車向け充電インフラの展開> ●充電インフラシステムサービスの提供 ●充電インフラマップの提供

ビジネスパートナーとの価値創造

日本ユニシスグループが事業活動を通じて社会的責任を果たしていくうえで、ビジネスパートナーとの協力は欠かせません。当社グループの事業活動のプロセスであるバリューチェーンのなかで、とくにシステム設計、構築、運用・保守の部分は、多くの「協力会社様」と連携しています。さらに、ハードウェア製品およびソフトウェア製品の調達先である「お取引先」を合わせた「ビジネスパートナー」とともに、CSRを意識して新しい価値創造に努めています。

協力会社様との連携

●説明会を定期的に実施

日本ユニシスグループは、協力会社様とのコミュニケーションをより密接なものとして互いの信頼関係を構築し、公正かつ公平なシステム購買(*)を実現するために、毎年1回、協力会社様に対する業務説明会を開催しています。

毎年適切なテーマを選び、新規あるいは改正された法規に関する情報提供と、それにとまない変更される当社購買ルールを説明するとともに、既存のルールに関して事例を含めて説明したうえで遵守をお願いするなど、適正なシステム購買業務を遂行するために必要な情報を説明会でお伝えしています。さらに協力会社様向けWebサイトを通して、説明会後も継続的に情報提供を行っています。

※システム購買：「情報成果物委託」と「役務提供委託」の総称



協力会社様向け業務説明会

●コンプライアンス遵守の取り組み

協力会社様とのシステム購買においては、「日本ユニシスグループ コンプライアンス基本方針」のもと、関連法令と当社の関連諸規程の遵守、経済産業省ガイドラインに準拠する施策の厳守などを通じて、公正かつ公平で適正な取引を行っています。

担当者と責任者などによるダブルチェックは必ず実施し、当社システム購買部門による監査などを通じ、コンプライアンス遵守を推進しています。

●情報セキュリティの徹底

当社グループは、お客様の経営情報や情報システムに携わる立場として、グループ会社・協力会社様における横断的な情報セキュリティレベルの確保を図っています。

協力会社様に対しては、契約に情報セキュリティに関する内容を含めるだけでなく、セキュリティに関する調査の実施、セキュリティ保持のための教育を促進するなど、当社グループと協力会社様が一体となって高度なセキュリティ保護を実施しています。

システム開発におけるバリューチェーン



公正かつ透明な購買をめざして

日本ユニシスおよびユニアデックスは、お客さまに提供するハードウェア製品およびソフトウェア製品を調達する物品購買にあたって守るべき行動指針として「購買取引行動指針」を掲げ、国内外の各種法令・社会規範を遵守し、常に信頼と誠実に基づき、公正かつ透明な購買活動を行っています。

また、「日本ユニシス グリーン調達ガイドライン」に従って、環境保全を推進しているお取引先からの調達、環境負荷が少ない製品・サービスなどの調達は推進しています。



日本ユニシス グリーン調達ガイドライン

日本ユニシス、ユニアデックス購買取引行動指針

私たち(日本ユニシス株式会社およびユニアデックス株式会社)は、お客様に提供するハードウェア製品、ソフトウェア製品(以下、物品)を調達するにあたっては、「公正かつ透明な購買」を基本信条とし、国内外の各種法令・社会規範を遵守し、日本ユニシスグループ企業行動憲章に則り、常に信頼と誠実に基づいた公正かつ透明な購買活動を実施します。また、取引先様にもご協力をいただけるようパートナーとしての信頼関係を醸成し、持続的な相互発展に努めて参ります。

①公平・公正な取引

私たちは、取引先様に対し、法令及び社内規程に基づき、誠実かつ公平・公正な購買取引を行います。

②法令・社会規範の遵守

私たちは、下請法、不正競争防止法などの各種法令・社会規範を遵守し、健全で公正な企業活動を行います。なお、反社会的勢力とは、購買取引を含め、いかなる取引も行いません。

③環境への配慮・グリーン調達の推進

私たちは、「ITが地球のためにできること」を基本理念とし、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題として捉え、環境に配慮した物品を優先的に調達することを推進します。

④知的財産権の尊重

私たちは、物品の購買取引において、第三者の知的財産権を尊重します。

⑤情報の厳格な管理・保持

私たちは、取引先様を通じて知り得た機密情報(個人情報を含む)を厳格に管理し、機密を保持します。

⑥取引先様の選定

私たちは、取引先様の選定にあたっては、経営の健全性・安定性および品質・価格・安全性・納期・技術・環境・迅速性等の競争優位性について、明確な基準に則り総合的に評価し、選定します。

⑦私的利益授受の禁止

私たちは、購買取引行動において、取引先様との不適切な個人的授受(接待、贈答など)は一切禁止します。

⑧相互発展

私たちは、取引先様とは、誠実で公平な協業関係を築き、相互信頼を醸成し、持続的な相互発展に努めます。

私たち(日本ユニシス株式会社およびユニアデックス株式会社)は、上記の購買取引行動指針のもと、次の運用を行います。

①購買取引(物品)

私たちが取引先様より物品を調達する権限は、各々の購買部門が持っており、購買部門からの注文書またはこれに準ずる書面の発行あるいはEDI(電子データ交換)に基づき、購買取引が成立するものとします。

②無権限行為の禁止

物品の購買取引にあたり、日本ユニシス株式会社およびユニアデックス株式会社の購買部門が発行する注文書またはこれに準ずる書面なき場合は、正当な権限に基づく購買行為の申込にはあたりません。

CSRマネジメント

日本ユニシスグループは、中長期的な視点に立った戦略・体制のもと、CSRマネジメントを継続的に推進しています。2012年度からは、とくに、各種ガイドライン(P7)を参考にするとともに、社内外のステークホルダー(P4)との対話を通じてさまざまな期待や要請を理解し、企業活動に活かす仕組みづくりを進めています。

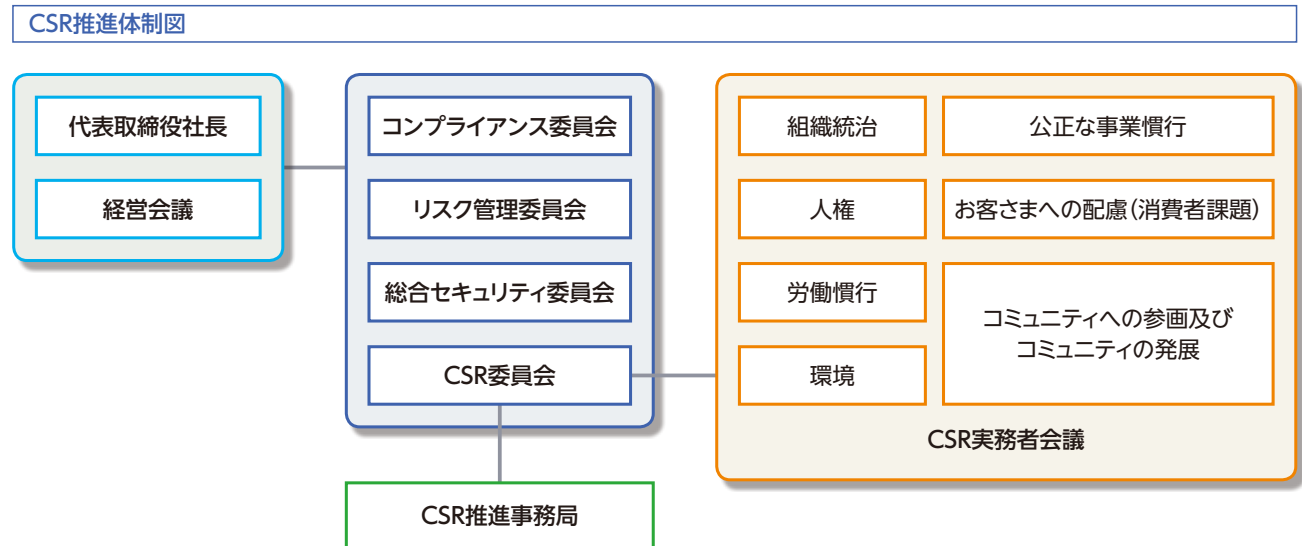
CSR推進体制

「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「総合セキュリティ委員会」「CSR委員会」を設置し、役割に応じて方針や施策の策定とその推進を行っています。

2012年度は、現在のCSR活動がグローバルスタンダードに沿っているかを確認するため、社会的責任に関する国際的ガイドライン「ISO26000」を活用した現状分析を開始しました。

2013年度は、CSR活動の各分野の担当者による「CSR実務者会議」を発足させ、さらに詳しい現状分析を進める予定です。

現状分析の結果をもとに、SRI(社会的責任投資)などが重要視する社会的課題や、ステークホルダーからのご意見を参考にマテリアリティ(注力すべき重要テーマ)を検討していきます。また、2013年度中に次年度のCSR目標を設定し、2014年度は目標の実現に向けて取り組んでいきます。そのうえで年度末に実績評価、2015年度目標の設定を行い、CSR活動をPDCAサイクルに乗せていくことをめざしています。



スケジュール	2013年												2014年			2014年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
CSR推進	▲ CSR委員会開催					▲ CSR委員会開催							▲ CSR委員会開催			目標に沿った活動を開始
	CSR活動現状分析およびマテリアリティの検討														2014年度実績評価	
						▲ CSR実務者会議発足							▲ 次年度目標の設定			2015年度目標設定
情報開示													GRI第4.0版 対応に向けた現状分析・対応準備			マテリアリティ公開
	▲ CSR Webサイトリニューアル (GRI第3.1版 参照)					▲ CSRレポート2013 発刊							▲ CSR Webサイト2013アップ			

事業継続計画

日本ユニシスグループは、大規模災害時や新型インフルエンザの世界的な流行時において、社員と家族の安全を確保するとともに、お客さまの情報システム稼働に向けた事業活動を継続する社会的責任を強く認識し、グループ全体としての対策・取り組みを推進しています。

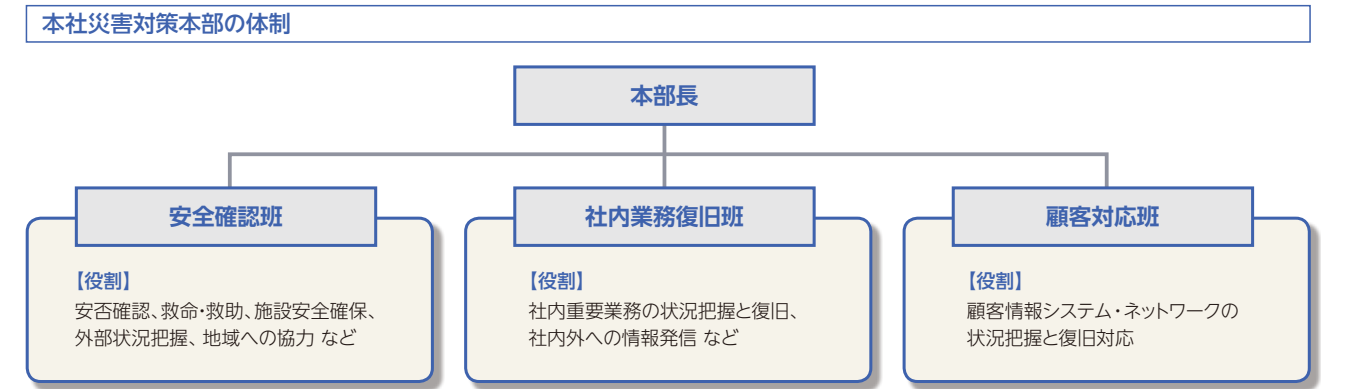
日本ユニシスグループの事業継続計画(BCP)

情報システムは、電力、水道、ガスなどと同様に、社会機能を維持するための重要なライフラインです。日本ユニシスグループは、お客さまの情報システムの安定稼働を支えるICT企業として、2006年度から事業継続活動に取り組んでいます。東日本大震災の経験も合わせて、さらに確実な事業継続をめざし、より実践的な施策を検討しつづけています。

2012年度は、首都直下地震対策のさらなる推進、新型インフルエンザの大流行への対策強化に取り組まれました。

BCPプロジェクト

BCPプロジェクトは、事業継続担当の役員3名を中心に支社支店を含めたグループ全社110名を超えるメンバーで構成されています。平時には、BCPについて策定した計画の見直しと改善を継続していくなかで、災害を想定した机上訓練、安否確認訓練、徒歩帰宅訓練、および防火・防災などの各種訓練を実施しています。有事の際には、速やかにこのBCPプロジェクトのメンバーが災害対策本部を立ち上げ、活動を開始します。



2012年度の取り組みと今後の課題

BCPには、被害を最小限におさえるための防災活動と、防災で対応しきれない多大な被害を受けた場合に事業をどのように継続し復旧していくかの事業継続活動の二つの軸があります。

2012年は、国および東京都から、首都直下、南海トラフなどの巨大地震に関する被害想定が公表されました。さらにその対策のため、さまざまなガイドライン、行動計画が作成、発表されています。これらの知見も活用し、日本ユニシスグループでは、2012年度、これまでの防災面での取り組みをより実効性の高いものにするを目標としました。

主な取り組みは、次のとおりです。

- BCPの見直しと新たな施策の策定に先立ち、国および東京都発表の被害想定に基づき、建物被害、人的被害、帰宅困難者など17項目に関して、首都直下地震による日本ユニシスグループの被害想定を作成しました。
- 国および東京都により作成された対策条例、対策実施計画をふまえ、BCPの見直しを実施することで、施策の網羅性の向上を図りました。
- 災害時の対応組織体制について、班およびその下のワーキンググループの責任者に、役割分野ごとに意思決定権がある組織長を任命し、有事の際により自立性の高い組織として機能できるように見直しました。
- 従来実施していた教育・訓練に関して、具体的な目標値を定めて取り組みました。

参照した被害想定および計画

- 内閣府 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)(2012年8月29日発表)
- 内閣府 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第二次報告)(2013年3月18日発表)
- 東京都 首都直下地震等による東京の被害想定(2012年4月18日公表)
- 東京都帰宅困難者対策条例(2012年3月30日公布、2013年4月1日施行)
- 東京都帰宅困難者対策実施計画(2012年11月13日発表)
- 東京都地域防災計画(震災編)(2012年11月14日発表)

- 女性および災害時要援護者への対応を検討し、「巨大地震等災害発生による社屋内退避時の各種施策への提言」としてまとめました。具体的には阪神淡路大震災と東日本大震災時に避難所などで問題となった事象の一部について、企業による社員などの施設内待機時にも当てはまるものとして検討し、「性別の違いを加味した考慮」「災害時要援護者の特定」などを今後の課題としました。

2013年度は、2012年度にあげられた課題をふまえ、

- ① 小規模・中規模被害におけるBCP施策の実効性のさらなる向上
 - ② 南海トラフ巨大地震など大規模被害への取り組み方針の検討
 - ③ 国の「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」「新型インフルエンザ等対策ガイドライン」を受けた「新型/季節性インフルエンザへの対応」施策の見直し
- などに取り組んでいく予定です。

働きがいのある会社の実現に向けて

社会の要請を的確に捉えられる人材を育成するために、人事制度/人材育成改革に取り組み、社員が高いモチベーションを保ち、最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整えています。

人事制度改革

日本ユニシスグループの人事制度は、過去10年において職能資格をベースとした人事制度から、「成果主義」を取り入れた制度を経て、現在の「働きがいのある会社、メリハリ/公平感ある評価と処遇」を実現する制度に進化してきました。2011年12月に発表した日本ユニシスグループの中期経営計画のもと、2012年度はとくに「働きがいのある会社」をめざして、資格制度、評価制度、給与制度の改定による人事制度改革を実施しました。能力、成果・業績、役割を処遇に適切に反映させることで、働きがいを強く感じることができるよう、資格制度においてはグレード体系や定義を見直し、評価制度においては評価決定要素の見直し・昇格基準の厳正化・選抜の早期化・滞留年数の短縮などを行い、併せて給与制度も改定しました。

これらの人事制度改革は労働組合と会社が十分に協議したうえで合意に至り、社員に対して28回の説明会を開催して正しい理解と適切な運用をめざしています。

人材育成強化

中期経営計画を進めるなかで、人事制度改革と連動し、社員が中長期に自身のキャリアの成熟と成長を実感できる新たなキャリアデザイン施策を推進しています。

この施策は、市場環境と経営方針をふまえながら、社員一人ひとりの“employability”（企業で継続的に雇用され得る能力）を高め、会社と社員双方の成長を実現することを目的としたものです。この実現には上司によるキャリア開発支援が不可欠で、上司が本人への期待事項を伝えることで、キャリアデザインの定着をめざしています。

キャリアデザイン施策ではまず、今求められる人材像と代表的なキャリアパスを提示して、社員一人ひとりの経験、実績、キャリア目標を把握します。そしてすべての社員が中長期的なキャリア目標を立てたうえで、単年度の能力開発目標を設定し、育成プログラムを計画的に活用して能力開発と自己研鑽を行い、達成度をレビューします。この一連のサイクルの運用によって、目標とするキャリアが実現できる環境と仕組みを整備しています。社員一人ひとりのキャリア目標とキャリア開発状況は可視化し、継続的な能力開発を可能にしています。

また、技術革新の流れが速くビジネスモデルも日々変化するICT業界において、一人ひとりが社会に貢献できる人材でありつづけるために、既存の人材モデルの職域を超えた幅広い対応能力(マルチタレント化)を養うことも視野に入れていきます。

● 共創ビジネス / BPO モデル企画力の強化

日本ユニシスグループでは、ICT分野で長年培った技術や業務ノウハウ、現場力を武器に、お客さまとの「共創ビジネス」やお客さまの業務を受託する「BPOビジネス」など、新たな付加価値を提供するビジネスにも挑戦しています。このような業務に携わる人材に必要なのは、ビジネスモデルの構想力やサービスビジネスの企画力です。2010年度から事業部門主体で進める「プリンシパル人材」育成では、お客さまの課題を解決するビジネスを若手社員が企画し、必要な人材と組織を調達してプロジェクトを立ち上げ、ビジネスを軌道に乗せるという一連のプロセスを自立的に行う機会を与え、ビジネス創出力強化を図っています。

● 2012年度の取り組みと今後の課題

2012年度に開始した人事制度改革およびキャリアデザイン施策を2013年4月から本格的に運用しています。社員が働きがいを感じることができるよう、制度の十分な説明を行い、キャリアおよび業務における計画と目標をしっかりと策定していきます。さらに、策定した目標に向かってステップアップできるように、上司が面談時に助言や指導などのフィードバックを行い、適切な運用を徹底していきます。

在宅勤務制度「Smart-Work」の推進

2008年度から開始した在宅勤務制度を、2010年度からはSmart-Workとして月ごとに選択実施できる柔軟な制度に変更しています。在宅勤務制度の利用目的は育児・介護などに限定せず、効率的なワークスタイルの選択肢として提供しています。社員が自身の仕事達成に向けて、より効率的で適切なワークスタイルを選択できるので、モチベーションを高く維持しながら働くことができます。

週4日在宅勤務した40代研究職の男性社員の場合、片道1時間の通勤時間は週4日で8時間となり、約1日分の勤務時間を自分の時間にできると実感しています。通常勤務ではできないこと、仕事前の散歩や家族と一緒に食事、子どもとの入浴など、かけがえのない日常のひとつをもつことができます。また在宅だけでなくサテライトオフィスの使用や、積極的に社外の活動に参加して知見や視野を広げられる点もメリットです。このようなワークスタイルが可能ということに、この会社での働きがいを感じることができています。

ダイバーシティの推進

日本ユニシスグループでは、男女、20代から60代にわたる各年代層の社員、育児・介護・障がいなどの制約がある社員、プライベートでより多くの時間を必要とする社員、外国籍の社員など多様な属性や状況をもった社員が働いています。それぞれの多様性を尊重し、個性や能力を活かしながらともに働くことができるように、定年再雇用や両立支援の制度を設け、職場環境の整備にも努めてきました。多様性を積極的に取り入れることで、グローバル化を含めた社会の変化やニーズに柔軟に対応し、リスク対応能力も高めて成長できる組織をめざします。

● ワークライフバランス実現に向けた基本的な考え方

日本ユニシスグループでは、多様な属性や制約をもった社員も含め、一人ひとりが、個人の生活やライフステージにおけるさまざまなニーズに合った多様な働き方を選択可能にすることで、モチベーションを高く保ちながら働くことができるようにしています。社員は自身のキャリア継続、キャリア構築を見すえながら自己啓発を怠らずに、その時期に合った働き方を自立的に選択します。それぞれの組織の中では、互いがワークライフバランスを実現できるように補完し合っ、チームとして最大の成果を上げられるように努めています。

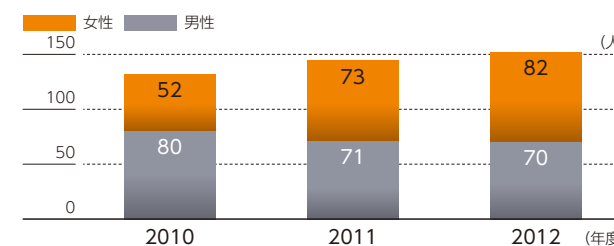


● 介護のための多様な制度を整備

社員の勤続年数が長い日本ユニシスグループでは、職務の重責を担うシニア世代の社員が親や配偶者の介護に直面する可能性が高く、男女を問わず働きながら介護に関わることが想定されます。そのような人生の一大事に対しても会社として柔軟な制度を用意していることは、社員にとって大きな安心につながります。

介護に使える制度として、介護休職、介護休暇(介護対象一人につき年間12日の休暇と、最大60日まで年休残を積み立てた積立特別有給休暇)や1日2時間まで勤務を短縮できる短時間勤務などがあり、用途に合わせて利用されています。

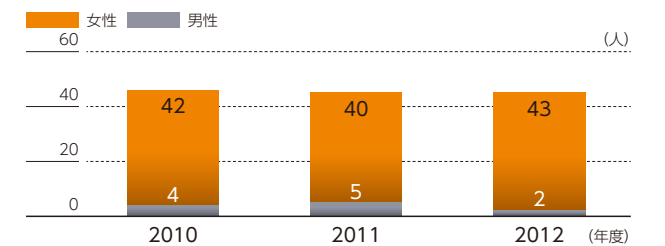
介護休暇取得者数



● 安心して働きつづけられるよう積極的に子育てを支援

女性社員の間では、育児と仕事の両立はあたりまえのことになっており、女性全体の27%が育児をしながら働いています。両立に必要な制度や支援は整っており、月例の子育て座談会の実施、子育てメーリングリストでの相談や情報共有などで、お互いに支え合う仲間づくりを行っています。育児休職からの復帰をスムーズにするための育児休職者情報交換会では、先輩から実利的なノウハウを得たり、復職先部署の上司や同僚との交流により、復帰のウォーミングアップとしています。休職中にもキャリアを維持し最新の情報に触れるために、希望者は社内LANに接続して学習や情報収集することも可能です。

育児休職者数



● カウンセリング体制を整備

社員がいきいきと働くうえで重要な役割を担っているのがカウンセリングです。社員からの相談内容は育児・介護と仕事の両立、キャリアの選択、能力向上、人間関係など多岐にわたります。社内に常駐する人事総務部のアドバイザー、外部の専門家カウンセラーに面談/eメール/電話で相談することができます。また、24時間対応可能な外部相談窓口で匿名で相談もでき、問題の早期発見と解決を図っています。

● ワークライフバランスの推進・風土醸成

個人的な制約や仕事以外のニーズをもった社員はもともとワークライフバランスに敏感ですが、制約のない社員はその意義を理解しにくいものです。しかし、現在制約をもっていない人がいつ制約をもつかもせず、また、その働き方がほかの人たちのワークライフバランスを阻害しないように、職場での理解向上を求めて、ワークライフバランスの意義、実践の仕方、効率的な働き方などについてのセミナーを毎年実施しています。

● 2012年度の取り組みと今後の課題

ワークライフバランスの実現と多様な人材の共存に関して、周知と推進を継続していきます。必要に応じた多様な働き方の選択肢を用意するとともに、社員が自身のニーズやキャリアなどを考えながら最適な選択を行い、働きがいを感じることができるよう、上司による的確な指導と支援を行っていきます。

社会貢献活動

日本ユニシスグループは、企業理念に則り、すべての人たちとともに人と環境にやさしい社会づくりに貢献します。また東日本大震災復興に関しても、継続して支援していきます。

社会貢献活動方針

- ICTサービスを通じて社会に貢献します
事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会貢献活動においてもICTを活かした活動を推進します。
- 社員による自発的な社会参加を支援します
社会の期待と要請に対する感性を磨く人材育成の一環と考え、社員によるボランティア活動などの自主的な社会参加を、積極的に支援します。
- コミュニティに参画し、コミュニティの発展に寄与します

活動の評価とステークホルダーダイアログ

「社会の視点」と「日本ユニシスグループの視点」から取り組みを評価するとともに、地域コミュニティや寄付先、活動パートナーと積極的に意見交換を行い、取り組みに活かしています。

2012年度社会貢献活動支出額	
社会貢献活動支出額	44百万円

集計範囲は日本ユニシス単体

社員ボランティアの活動事例(ファミリーハウス)

「ユニハート」の寄付先の一つである認定特定非営利活動法人ファミリーハウスは、難病の子どもとその家族のための滞在施設を提供している団体です。社内でのワークショップやパソコンボランティア講座などをきっかけに、7名の社員がICTを活かしたパソコンボランティアとして関わっています。

参加社員の声

- 仕事での知識を活かすことができると思い活動に参加しました。現在は会員管理システムの再構築などの作業を行っています。今後もシステム構築のお手伝いできればと思います。
- 施設見学会に参加したことをきっかけに活動を始めました。パソコンの保守のほかに清掃なども実施しています。利用者ノートの文章を拝見し、参加して良かったと感じています。
- パソコンメンテナンスを行っており、家族からも「がんばっているね」と言われます。無理のない範囲で長く続けていきたいです。
- パソコンメンテナンスを担当しています。自分のような若い世代の社員にも、もっとボランティアの輪が広がることを願っています。

社会貢献クラブ「ユニハート」

「ユニハート」は、社員の自発的な社会貢献活動の推進を奨励し、社会に貢献することを目的に2006年に設立しました。現在会員は1,049名。会員自らが企画・運営を行うチャリティイベントや、NPOへの寄付など幅広く活動しています。2012年度は被災地支援を含む15団体に会員からの寄付と会社からのマッチングギフトを合わせ504万円を寄付しました。寄付先との交流も積極的に行っています。

2012年度社員による社会貢献活動の実績	
活動参加人数*	562名
寄付金額	4,516,346円
社会貢献活動休暇取得者数	4名

*物品購入・物品寄付・展示会の立ち寄りなどの参加数は含まない
集計範囲は日本ユニシスグループ

ユニハート寄付先の声

● 特定非営利活動法人 視覚障害者パソコンアシストネットワーク：SPAN

最近、視覚的・感覚的に扱うことのできる端末やソフトウェアなどが次々と出てきています。これらは視覚障害者にとって自力で情報を得ることのできる貴重なツールですが、使いこなすのには困難もあります。SPANは、講座の開催やWeb操作マニュアルの作成などを通じ、視覚障害者のICT利用を進める活動をしています。視覚障害者は情報障害ともいわれていますが、講座の受講生から「ICTを利用することによって情報を得ることができ、人生が変わった」という感想もあり、活動に責任を感じています。



SPAN 理事長
北神 あきら 様

SPANとユニハートとの関わりは2006年からで、日本ユニシスグループ社員からの紹介がきっかけで始まりました。ユニハートからの寄付および日本ユニシスからのマッチングギフトは、パソコンやソフトウェアの購入、ソフトウェアキー操作マニュアルの制作、タブレット端末利用講座の開催などに使わせていただいています。また、講座のサポートやホームページの更新などに社員やOBの方が継続的に関わってくださっています。今後はお互いの特性を活かして、だれもがさらに情報にアクセスしやすい仕組みづくりなどでも協力していきたいと考えています。

継続報告 東日本大震災復興支援



岩手県上閉伊郡大槌町への社員派遣

大槌町は、東日本大震災における、町長以下全人口の1割に近い犠牲者を出すという悲劇を乗り越え、官公庁、全国の自治体、大学、そして民間企業などから人々が集い、地元の職員のみなさんと力を合わせ復興を進めています。

日本ユニシスグループは、2012年4月からグループ内公募により2名の技術者を大槌町役場に派遣し、ICTで町の復興のお手伝いをしています。



左から 平野様、佐藤、渡部、田中様

社員の声

これからもICTで復興を支援していきます

大槌町 総務部総務課 (ユニアデックス)

佐藤 智晃

引き続き、システムの保守や、新庁舎のネットワーク設計などを行っています。また2013年度からは、以前から実施を検討していた職員の方々を対象にしたIT教室も始めることができました。慣れない役場の事務仕事では、情報活用についての気づきもあり、それらを少しでもICTで解決していけないかと考えます。

大槌町 民生部被災者支援室 (日本ユニシス)

渡部 正弥

住民の現住所や罹災証明の情報など、散在していたデータを整理してデータベース化し、2012年11月には被災者台帳システムを構築しました。直後から多くの業務で活用いただいています。役場内には有効活用されていない情報がまだたくさんあると感じており、今後整理し、情報共有・活用できるようにしていきたいと考えています。

派遣先の大槌町役場の声

何十年も先を見すえた町づくりを

大槌町 総務部長兼総務課長

平野 公三 様

復興復興は、計画から実行の段階に移っていますが、状況や町民の方々の思いには変化もみられます。その時々状況の的確に把握し、また目先のことや多数派意見のみにとらわれることなく、何十年も先を見すえた町づくりを進めていくことが大切だと考えています。

ICTは、もはや行政に欠かせないものであり、今後ますます重要になってくるでしょう。これからも佐藤さんの経験を頼りにしています。

大槌町 民生部被災者支援室長

田中 恭悦 様

防災集団移転事業や土地区画整理事業が具体的に動き始め、災害公営住宅への入居も始まり、住宅再建に関する独自支援も進めています。確実に動き出しているこれら施策の実行には、被災者の整理された正確な情報が欠かせません。

渡部さんは、県の関係者や町長の信頼も厚く、もはや大槌町になくてはならない人材です。今後は組織の枠を超え、ますます活躍していただきたいと考えています。

日本ユニシス東北支店から

2013年4月に東北支店に赴任し、大槌町に何って感じたのは、出向中の二人が、町長以下役場のみなさんの信頼を得て、なくてはならない存在となっていることです。このようにがんばっている仲間がいて、また我々もICTで被災地復興のお手伝いできればと日々模索しつつありますが、何よりも震災を風化させてはいけないと強く感じています。ぜひ大勢の方に東北の地を訪れていただき、復興の現状がどうなっているか、ご自身の目と耳で実感していただきたいと思っています。

●東北支店 支店長 渋谷 裕

「ユニハート」震災関連寄付

2011年度震災特別寄付先からのプロジェクトについては、寄付の詳しい使途、残されている課題などについて、できる限り被災地の生の声を社員に伝えることを意識して、社内向けに報告を行いました。2012年度も引き続き、目の不自由な被災者の方の調査や、支援物資の管理など、新規・継続合わせて二つのプロジェクトに寄付を行いました。

環境への取り組み

日本ユニシスグループは、エネルギー使用量やCO₂排出量の削減に努めるなど、地球環境に配慮した事業活動を行うとともに、「ITが地球のためにできること」を環境活動のスローガンとし、ICTを活用して、環境負荷の低減や資源の有効利用、持続可能な社会の形成に貢献しています。

最小限のエネルギーで最大限のパフォーマンスを

日本ユニシスグループでは、一般的な省エネルギー活動と同時に、社員全員が効率的な仕事のあり方を追求し、常に業務の見直し・改善をすることによる「スピード力」の強化によって、さらに環境パフォーマンス向上をめざしています。

また必要に応じてICTを活用した在宅勤務、時短勤務を選択することを可能にし、ワークスタイルの変革に努めています。これらの取り組みによって最小限のエネルギーで最大限のパフォーマンスをあげられるよう、日々取り組みをつづけています。

ICTを活用した環境負荷低減

日本ユニシスグループは、ISO14001 認証を取得しており、取得範囲は2012年度時点で17社94サイト180部門です。

これらの各部門において年度ごとに取り組むべきテーマと数値目標を設定し、環境推進活動を行っており、その中でも多くの部門が「本業であるICTを活用することでお客さまや社会の環境負荷を低減する」活動に取り組んでいます。



ISO14001認証書

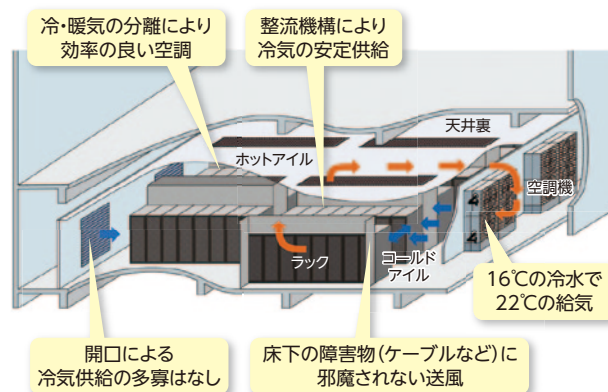
取り組み例

- 充電インフラシステムサービス[smart oasis®]の販売
導入の拡大により、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に貢献します。
- クラウドサービス[U-Cloud®]の提案
サーバー集約、エネルギー効率の良いデータセンター利用などにより、電力消費量の削減に貢献します。
- 含有化学物質管理システム「グリーン調達マイスター®」の販売
お客さまの環境負荷低減の取り組みをサポートします。
- 仮想デスクトップの導入
スマートワークの実施により、エネルギー使用量を削減します。

データセンターの電力消費削減

日本ユニシス小浜データセンターは、最新の空調技術「壁吹き出し方式空調システム」を採用しています。この方式は、空調機械室間仕切壁を介して直接サーバー室内に冷気を供給するため、従来の床吹き出し方式に比べ空調システム系の大幅な電力低減が可能となります。さらに寒冷地に立地している利点を活かした外気冷房やフリークーリング^(※1)の併用で、想定電力の100%使用時にはPUE^(※2)=1.2を下回る環境配慮型省エネデータセンターとなっています。

小浜データセンターの空調システム



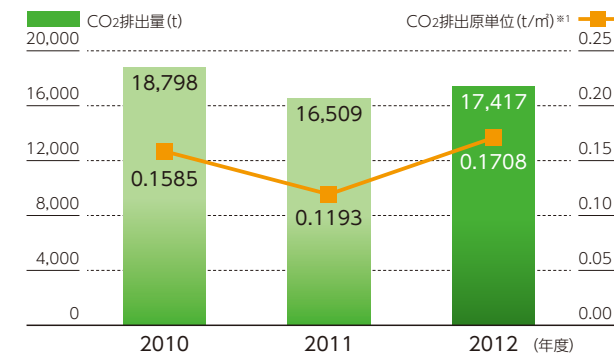
- サーバー・ラックの列で区切られたサーバー室内の空間のうち、ホットアイルは、サーバーの排熱だけを集めた空間のこと。コールドアイルは、空調機が送り出してサーバーが吸引する冷気を集めた空間のこと。

※1 フリークーリング：外気を利用して冷水をつくり、冷房に使用する仕組み
※2 PUE(Power Usage Effectiveness)：データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の消費電力をデータセンター内のIT機器の消費電力で割った値。1に近いほど効率が高い

主要パフォーマンス指標

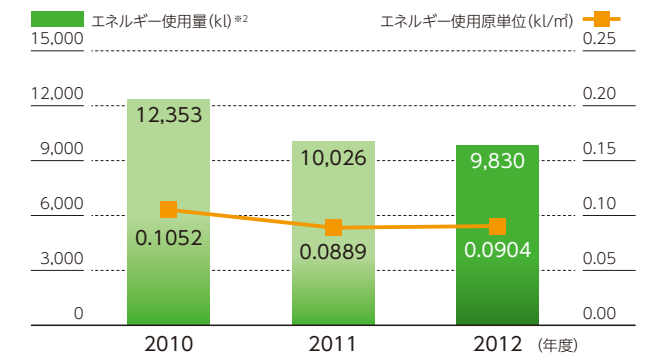
【環境】指標

CO₂排出量/CO₂排出原単位の推移



※1 原単位：事業所の単位面積当たり
CO₂排出量の集計範囲は日本ユニシスグループ
CO₂排出原単位の集計範囲は日本ユニシス単体

エネルギー使用量/エネルギー使用原単位の推移



※2 エネルギー使用量：原油換算値
エネルギー使用量の集計範囲は日本ユニシスグループ
エネルギー使用原単位の集計範囲は日本ユニシス単体

2012年度は、全国的な原子力発電の稼働率低下にともなう火力発電の増加により、CO₂排出係数が悪化したため、CO₂排出量は増加となりました。また、原単位の増加は、事業所面積の減少も影響しています。

【社会】指標

	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数(名)	4,539	4,358	4,212
平均勤続年数(年)	16.2	17.7	18.0
平均年齢(歳)	42.4	42.6	42.7
女性管理職比率(%)	2.6	2.8	2.3
有給休暇取得率(%)	60	63	62

集計範囲は日本ユニシス単体

【ご意見・お問い合わせ先】

日本ユニシス株式会社
広報部CC室CSRグループ

URL <http://www.unisys.co.jp/csr/>

CSR活動へのご意見・お問い合わせ
「CSR活動に関するお問い合わせ」フォームをご利用ください。

TEL : 03-4579-1129
FAX : 03-5546-7851

表紙デザインについて

表紙の写真は、2013年度の日本ユニシスグループの新入社員です。2013年度は、115名が新たに当社グループの一員となりました。日本ユニシスグループは、これからも若い力が大きく成長し、さまざまな技術や知恵を組み合わせながら、お客さまや社会とともにICTでより良い未来を描きつづける企業でありたいと思っています。

